

BE KOBE

令和4年度 国家予算に対する提案・要望

【報告】

令和4年度国家予算に対する提案・要望について（市長室関係分）



神戸市

VI-3. 多文化共生の推進

»法務省、文部科学省

1) 外国人市民に対する日本語教育の充実

- 一定の日本語能力を習得できる全国的な仕組みの構築及び地域における日本語教育の取組みに対する財政支援の拡充
 - ・ 来日初期の外国人を対象とした日本語学習機会の提供など、在住外国人が地域で自立・共生するために必要となる最低限の日本語を習得できる全国共通の持続的な仕組みづくりに主体的に取り組むこと
 - ・ 在住外国人の日本語能力向上に向けて、地域においても継続的に日本語学習の機会を提供・拡充するため、「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」の交付スキームの見直し、補助率の嵩上げなど、財政支援を拡充・継続すること
 - ・ 「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」により確立した日本語学習体制の地域での定着化・持続化を図るための新たな支援スキームを創設すること

2) 外国人の受入環境整備の促進

- 安定的かつ地域の実情に応じたワンストップ型の相談窓口の運営にかかる財政支援の拡充
 - ・ 相談窓口運営や通訳支援などの安定的運営に向けて「外国人受入環境整備交付金事業」の補助率の嵩上げなど、財政支援を拡充・継続すること

**令和4年度
国家予算に対する提案・要望**

【報告】

令和4年度国家予算に対する提案・要望について（行財政局関係分）



神戸市

1. 地方自治体の取組みに対する財政支援の充実

»内閣府、総務省

1) 地域の実情に応じて取り組む独自の施策に必要な財政支援の実施

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のさらなる充実

- ・ 交付金の増額及び速やかな交付、対象事業の拡大など、さらなる充実を図ること
- ・ 交付金の算定にあたっては、市単位の陽性者数や病床の占有率に基づき算定するなど、大都市における財政需要をより適切に反映するとともに、財政力に関わらず必要な額が措置されるよう算定方法を見直すこと
- ・ 新しい生活様式への対応は今後も必要であることから、令和4年度以降も継続して交付すること

2) 地方の計画的な財政運営の推進

○ 地方自治体の大幅な減収に対する確実な財政措置

- ・ 新型コロナウイルス感染症による影響を含めた地方の財政需要や収入を的確に見込むことで、標準的な行政サービスの提供に必要な地方交付税等の一般財源総額を確保するなど、必要な財政措置を行うこと
- ・ 大幅な税収減等が生じた場合でも安定的な財政運営を行えるよう、資金繰り対策としての減収補填債の対象税目拡大や特別減収対策債の発行を、引き続き可能とすること

○ 経営状況が急激に悪化している公営企業の経営維持に向けた支援

- ・ 料金収入の大幅な減少等による経営状況の急激な悪化に対応できるよう、公営企業の経営安定化のための新たな財政支援を行うこと
- ・ 資金不足が生じている公営企業の資金繰りを安定させるため、特別減収対策企業債の発行可能期間を延長するとともに、財政支援を拡充すること

I - 1. 地方創生・地方分権のさらなる推進

»内閣府、総務省

1) 真の分権型社会の実現

○ 地方の計画的な財政運営の推進

- ・ 地方自治体が標準的な行政サービスを安定的に提供できるよう、令和4年度以降も「地方一般財源総額実質同水準ルール」を維持し、地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことで、一般財源総額を確実に確保すること
- ・ 公共施設等の適正管理を積極的に推進するため、令和3年度までの時限措置となっている公共施設等適正管理推進事業債の恒久化を行うこと

Ⅰ-2. 自治体情報システムの標準化・共通化

»総務省

2) 税務システムの改修にかかる財政支援

○ 情報システムの標準化・共通化に先駆けた現行の税務システム改修にかかる財政支援

- ・情報システムの標準化・共通化に先駆けて、令和5年度課税分から予定されているQRコード等を活用した地方税共通納税システムの対象税目拡大に伴う現行の税務システム改修にかかる経費について、地方自治体の負担が生じないよう十分な財政支援を行うこと

VII-1. 国土強靱化による安全・安心の確保

»総務省

1) 防災・減災、国土強靱化の推進

○ 防災・減災、国土強靱化対策にかかる地方債制度の拡充

- ・毎年のように発生する大規模な自然災害に対し、風水害や地震対策を念頭に置いた防災基盤の整備を進める必要があることから、時限措置である緊急防災・減災対策債等の制度内容を踏まえた防災対策事業債の対象及び充当率並びに交付税措置率を拡充すること

V. 真の分権型社会の実現

»総務省

1) 地方交付税等の改革

○ 地方財源不足の解消

- ・市債発行額抑制や残高削減の取組みの支障となっている臨時財政対策債については、引き続き発行額の縮減・抑制に努めるとともに、その廃止や地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な改革を行うことで、地方財源不足を解消すること

○ 地方交付税の適切な配分及び予見可能性の確保

- ・地方交付税の算定にあたっては、大都市特有の財政需要を反映させた客観的・合理的な基準によって適切に配分するとともに、地方の予算編成に支障が生じないよう、具体的な算定方法を早期に明示すること

○ 会計年度任用職員にかかる適切かつ確実な財政措置の実施

- ・会計年度任用職員制度の施行への対応として、地方財政措置が講じられているが、今後、経験加算によりさらなる経費の増加が見込まれることから、令和4年度以降も適切かつ確実に財政措置を行うこと